

埼玉の くらしと 社会保障

2019年9月1日発行 第281号(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8

自治労連会館1階

電話048-865-0473 fax048-865-0483

「埼玉社保協」と検索下さい。ホームページあります

参議院選挙と埼玉県知事選挙の結果に確信を 要求運動の発展で社会保障拡充をすすめよう

中央社保協第63回全国総会ひらく 消費税増税ストップ！社会保障拡充、 地域社保協の強化をよびかけ

中央社保協は2019年度第63回全国総会を8月3日、都内で開催し、埼玉からの3人を含め、30都道府県社保協、18団体から78人が参加しました。

総会では、住江代表委員（保団連）が開会挨拶され「改憲派の議席数3分の2を割らせたが、国民を愚弄し、民主主義蔑視の政治によって国民の政治への期待と関心を奪い、低投票率を招いた」、「大企業と富裕層への富の蓄積と集中が推し進められ、社会保障に必要な負担が軽減された」と述べ、今我々のたたかいが求められていると、決意が語られました。

総会では、方針案を山口一秀事務局長が2019年度の方針案を報告、「地域からの要求を積み上げ、安倍政権の社会保障解体攻撃に反対し、憲法改悪のたくらみを阻止し、社会保障拡充運動を大きく前進させよう」と秋からの共同行動強化などが報告され、討論の後すべての議案を承認し閉会しました。

討論では埼玉社保協の段和志事務局次長（埼玉土建）が県知事選挙の情勢について、保土田毅事務局次長（医療生協・民医連）がキャラバン行動の経験を発言しました。

（埼玉社保協事務局長 川嶋 芳男）

埼玉県知事選挙 大野元裕氏が初当選

8月25日投票の埼玉県知事選挙で、埼玉社保協も加わる民主県政の会が「自主支援」した大野元裕氏が初当選しました。これを機に11月8日の県政要求共同行動に向けて準備をすすめ、新知事への社会保障をめぐる県の役割と期待をまとめ要求をとりまとめていきましょう。

中央社保協の総会に参加して



8月3日に都内で開かれた中央社会保障推進協議会の総会に代議員として参加しました。埼玉社保協からは、中央社保協の運営側として川嶋事務局長、代議員として段事務局次長と私が参加しました。

埼玉からは、段次長が埼玉県知事選挙において自民党直轄県政復活を許さない立場から大野元裕氏を自主支援して闘うに至った経過と決意を発言しました。

私は、自治体要請キャラバン行動を取り組みでの特徴を発言しました。国保税率の2019年度引き上げ15自治体で、18年度は31自治体よりも減少したが、法定外繰入金が一層削減され、保険税引き上げを進める自治体の方向性が強まっていること。介護職員の処遇改善が必要という認識が自治体と一致するが、国の責任という姿勢に止まり独自対策には後ろ向きだったこと。障害者分野では、障害支援区分と報酬改定の影響による事業所の経営悪化への対策が切実に求められていること。保育所の定数は増えているが、公立の定数が減る一方で民間認可保育所が増え続け、公的責任後退が感じられたことなどを報告しました。

参議院選挙の真っ只中に開かれた総会は、安倍政権による社会保障改悪を阻止するためへの決意溢れる交流の場となりました。

（医療生協さいたま 保土田 毅）

新座市で生活保護費障害加算の支給漏れ

新座市において、生活保護費の障害者加算の認定漏れが発覚しました。

加算は、身体障害者手帳等によって、該当する事由を確認した翌月から支給することになっています。

発端は、ケースワーカーが家庭訪問し、身体障害者手帳所持していることが話題になったそうです。この世帯の保護費の算定に疑いを持ち、市役所に戻り、記録などを確認したところ、身体障害者手帳の写しは提出されていたが、加算の認定はされていなかったことがわかりました。他すべてのケースを調べた結果、加算漏れが16件あり、支給漏れの総額は2,135万850円となったとのことでした。



そして、修正は、前々月までとなっているので、まずは、それを修正し処理したそうです。それ以前は、埼玉県への問い合わせや、他の自治体の例、地方自治法の債権消滅時効を引用し、5年を限度に遡って、認定するというのを採用しました。結果、支給する加算分は、1,353万5,940円となり、支払われない分は、781万4,910円となりました。

再発防止策として、全ケースワーカーでの加算の認定要件の確認、定期的な確認を行うことにしたとのことでした。

ある世帯では、270万円の認定漏れがあり、遡っての支給額が85万円、消滅が187万円となり、消滅額が支給額をはるかに上回るケースがでています。信頼を裏切るもの、「最低限度の生活をするため」の保護費をマイナスのまま放置してしまっています。

市町村キャラバンでは、十分時間が取れないので、新座市生活と健康を守る会では、市の担当課に話し合いを申し入れました。8月6日に懇談を持ち、再発防止のためダブルチェックなどの体制、全額が支払われるようにと、要望しました。

(障害者の生活と権利を守る埼玉県民連絡協議会
事務局長 若山孝之)



年金者組合埼玉県本部第31回定期大会

年金者組合埼玉県本部第31回定期大会は、7月31日に与野本町コミュニティセンターで、代議員136人、執行委員24人、傍聴者7人の参加で開催されました。宇佐美委員長は、「6月に県本部は結成30周年を迎えました。40周年、50周年を展望して、多くの女性役員と若手役員を起用し、2万人、3万人の組合をつくるため皆さんと力を合わせて前進する決意です。各支部の発展と組合員の皆さんが益々元気に活動され、楽しく有意義な人生を送られることを期待します」と挨拶をしました。

廣岡中央本部書記長が来賓の挨拶で、『年金引き下げ違憲訴訟』が重要な時期を迎えています。今年から来年にかけて結審、判決を迎える状況になっています。年金裁判での勝利をすること勿論ですが、年金問題を国民的な課題にすることによって、年金制度をより良い制度に変えていく運動に、私たちは貢献しています。

参院選挙で重要な争点になった「老後200万円不足問題」「マクロ経済スライド」で7兆円が減額される問題は、国民的な課題となり、まさに年金者組合の出番という情勢となっています。皆さんと一緒に頑張りましょう」と述べました。



年金裁判の弁護団長 柳弁護士、生活と健康を守る会 高藤書記長からも来賓挨拶がありました。

発言者は15人で、のびのびとした発言で、笑いあり、掛け声などもあり元気のでの大会でした。「小さな支部でも、ニュースを定期発行し、楽しいサークル活動を行い、仲間増やしている」「女性が中心にカラオケ、ソバ打ちなどを行い、年金者組合は楽しいとの声が広がり、仲間増やしで成果を挙げている」「30周年記念行事を成功させ、多くの人に組合を知ってもらい、次世代にバトンタッチできるようにしたい」「デマンドタクシー改善の署名集め継続して、市議選での成果に結び付けたい」「年金裁判を支える会を多くの団体に呼びかけ結成して、学習会を行った」などの発言がありました。

なお、書記長の曾根啓維氏が退任し、新書記長に老田靖雄氏を選出しました。

(年金者組合埼玉県本部執行委員長 宇佐美 忠利)

会場満席の参加者で学習会と定期総会が！



8月6日、鴻巣市社会保障をよくする会が「子どもの実態と保育情勢」と題した学習会と第17回定期総会を中央公民館で、会場満席の33名が参加して開催しました。

第一部の学習会講師は、社会福祉法人さやまが丘保育の会常任理事の牧裕子さんで、子どもにまで広がる貧困と格差の現状や保育の質を低下させている政府の政策を解説され、安心した保育環境を作る運動が求められている現況を具体的にお話しされました。牧さんのお話しでは、給食費の実費負担を自治体交渉で「給食費無償化」要求で跳ね返し、社会保障の後退を進める国の政策や自治体への運動についても助言されました。

社会保障の充実を求めて！

第二部は第17回定期総会で、2018年度の活動報告・会計報告、2019年度の活動方針・会計予算・役員提案を審議しました。社会保障と税の一体改革での社会保障の切り捨て、国民いじめの政治が行なわれている中で「鴻巣市に住んでよかったと思える地域づくり」のために、国・県や鴻巣市へ住民福祉・社会保障制度の充実に向けた要望を強める「よくする会」の運動がますます重要になると提案、また予算案・運営役員の提案が承認されました。

(鴻巣社会保障をよくする会総会ニュース8月号より
沼尻 敏夫)

岩槻社会保障をよくする会「第17回総会」に30人参加

8月2日東岩槻ふれあいプラザで開催され、最初の1時間は、小内克浩弁護士（中央法律事務所）による学習会「日本国憲法の成り立ちと自民党憲法批判」を行い、マッカーサー（連合国最高司令官）草案が、その後初めての普通選挙（男女平等選挙権）で選任された衆議院と参議院で、それぞれ若干の修正を加えた後に、現憲法が制定された事や、自民党批判の矛盾点を判りやすく説明。現憲法の価値を再認識することが出来て好評でした。

来賓として市社保協会長の荒川恒夫氏があいさつ、県社保協からは連帯のメッセージが送られました。それから2018年度活動総括と決算、監査報告書、2019年度活動方針と予算のそれぞれの案が説明されました。

区社保協の1年間の成果として、国レベルでは「生保世帯へのクーラー代5万円支給」、県レベルでは「岩槻の小児病院跡地に特別支援学校の設置」「社協の貸付要件から、債務整理中の者を除外」「不服審査請求の審査委員会での口頭意見陳述を認める」成果が、市レベルでは「並木～岩槻駅西口までの乗合タクシーの実現」、区レベルでは「岩槻駅西口ロータリーの道路補修」「諏訪公園地下に雨水対策用の貯水槽設置」がそれぞれ実現したとの報告がありました。

その後は10人の方が質疑・討論で発言し、それを経て全ての議案が拍手で採決されました。最後に2019年度役員・14人が選出され、今後また1年、社会保障や各種制度の改善に向け、組織や個人で全力で頑張る事を確認しました。

(岩槻社会保障をよくする会事務局長 笹井 敏子)

運営委員会のお知らせ

第127回運営委員会

9月12日 教育会館103 14時

第128回運営委員会

10月11日 埼玉会館6B 14時

第129回運営委員会

11月27日 埼玉会館3B 14時

今年度1回目の県国保運営協議会 時期国保運営方針の 見直しに向けて議論開始

7月31日に開かれた『令和元年度第1回埼玉県国民健康保険運営協議会』では、国保特別会計予算の概要、運営方針で設定した目標に向けた進捗状況、赤字削減・解消計画についてと今後の予定についての資料が出され、2020年の「国保運営方針見直し」について議論されました。

今期、4人の運営委員が新しくなった為、初めに埼玉県国保医療課長より「都道府県化となった2018年以降の流れ」と「この間の国保の財政状況」が報告されました。

現時点では、国や県が示す方針に添って、法定外繰入金削減や徴収の強化、医療費適正化が進められている自治体へはインセンティブ(報奨金)が多めに割り振られていますが、この運営協議会では、「今後はマイナスのインセンティブもあり得る」と国が検討している報告が出されました。

また、次期国保運営方針の策定スケジュールについて、2020年11月の公表に向けて「すでに市町村と原案を作る話し合いをすすめている」ことが国保医療課より報告され、運営協議会では修正が中心になると発言がありました。

今期から、運営委員になった秋山文和と日本共産党県議は「子どもの均等割り削減の検討と横浜市が短期保険証と資格証明証の発行をなくす方向になった経緯について埼玉県の見解を」求めました。

県は「子どもの国保税減免については、国も今後の検討課題の1つとして検討・議論している」とし、「横浜市の例は、短期保険証、資格証明書の発行をやめ、その分の人員を財産調査にあてている」と報告しました。

過去45%(総医療費)あった国庫負担金が30%まで減らされている中、6年間で「決算補填目的の法定外繰り入れ金などの削減」を自治体は迫られています。2019年法定外繰り入金予算を0円とした自治体が16となりました。低所得者が多く加入している国保税は、年々、引き上がっています。

国保の運営に関して、数字を追うのではなく、加入者の生活実態に目を向けて欲しいと思います。

(埼玉商連 大藤朋子)



川口社保協 かわぐちこまりごと相談会 ひきこもりや介護の相談



去る6月9日(日)に、川口パートナーステーションにて、11回目のこまりごと相談所が開催されました。今年は川口市・川口社保協の後援も受け、開始前から相談者がみえ、30件の相談がありました。

埼玉新聞にも「涙の訴え、帰りは笑顔に」と題して紹介されました。また、総務省行政評価局からも電話が来るなど注目されたこまりごと相談所でした。

特徴的な事例をご紹介します。

48歳の知的障害者を70歳母親が介護し、昼夜逆転で、万引きなどもあり、将来不安の方。45歳息子さんが、精神障害があり、30歳から無職。感情起伏激しく、将来不安の方。31歳の息子さんが、就職するもうつ病になり、ひきこもり、どう接していいかという方。45歳女性は、子供の時にDVがあり、統合失調症に、なんとか自立したいと相談に。69歳の夫がアルコール依存症、自営業も厳しく、入院させたい。など障害やひきこもり、アルコール依存症などで、家族も高齢化し不安を抱えている方の相談が多かったです。また、名古屋の82歳の兄が倒れ、本人の年金では足りず扶養の依頼が。しかし相談者は娘の難病も抱え、世話になった兄なので、切なく困っているとの相談。50代弟が倒れ家のローンや介護問題。など介護・医療・扶養などの困難さの相談など、社会としてのフォロー体制の弱さを感じさせられる相談が多くありました。

当日のふりかえりでは、案内係していた方からは、はじめは、重たい顔をした人が、帰りには、すっきりした方が多かったことが印象的との声がありました。

(川口社保協ニュースより)